

審議資料 2（別紙）

統合案の比較

		内 容	メリット	デメリット	評価	
					事業 統合	料金 課題
1	事業：即時統合	・両事業を即時統合するとともに、料金を一本化。	・経営基盤強化（補助金活用等）の実現。	・両事業の料金体系の調整には、住民の合意形成が困難。 ・短期的な財政負担（準備費用）が増加。	○	△
	料金：一本化					
2	事業：なし	・公営簡易水道料金は据え置き、上水道の段階的な料金改定により料金格差を解消。	・住民負担の急激な変化を避けつつ、料金格差が解消。	・合併当時から目標である事業統合ができない。 ・経営基盤強化が図られない。	×	○
	料金：一本化	・現状の2事業体制を継続。				
3	事業：将来統合	・公営簡易水道料金は据え置き、上水道の段階的な料金改定により料金格差を解消。	・住民負担の急激な変化を避けつつ、料金格差が解消。	・統合が完了するまで期間を要する。	○	○
	料金：一本化	・両事業の料金水準が現在の公営簡易水道料金と均衡する事業年度に統合。				